

**別添2-1**

春日市中央部市民活動交流拠点コンビニエンスストア出店事業に関する  
基本協定書（案）

春日市（以下「甲」という。）と〇〇〇（以下「乙」という。）とは、春日市中央部市民活動交流拠点コンビニエンスストア出店事業に関する事業用地賃貸借について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 甲は、「春日市中央部市民活動交流拠点コンビニエンスストア出店者公募要領」（以下「公募要領」という。）に定める手続きに基づき、乙を借受事業者として選定し、この事業に係る土地賃貸借契約を締結することを前提とした協議を行うものとする。

（協議）

第2条 甲及び乙は、乙が提出した企画提案書類（以下「提案書類」という。）の内容の詳細の検討を行い、双方の協議に基づき、この事業の事業内容を確定するものとする。

（公募要領及び提案書類の遵守等）

第3条 甲及び乙は、公募要領及び提案書類の内容を遵守するとともに、この事業の公共性を第一としつつ、民間事業としての性質も尊重し、誠意をもって協議に当たるものとする。

（事業提案内容の修正・変更）

第4条 乙は、第2条に規定する甲との協議により、事業提案内容を修正・変更することができるものとする。ただし、公募要領及び提案書類の主旨に反する場合は、この限りではない。

（行政手続等）

第5条 対象敷地の引渡し後、建築基準法等に基づく協議、手続は乙が申請者となり実施する。

（協議及び契約スケジュール）

第6条 乙は、甲との協議に基づき、令和7年8月を目途に協議及び設計を終了し、この事業の事業内容を確定するものとする。

2 甲と乙は、令和10年4月を目処に対象敷地の引渡しができるよう、この事業に係る土地賃貸借契約を締結するものとする。ただし、この引渡しの時期は、甲における実施設計等の状況により前後することがある。

（事業の実施が困難になった場合の措置）

第7条 この協定の締結後、前条第2項に規定する土地賃貸借契約の締結までの間において、重大な制度・法令の変更、経営環境の変化、市中央部市民活動交流拠点整備事業の根本的な計画の変更等により、この事業の実施が困難になり、土地賃貸借契約の締結に至らなかった場合、甲及び乙がそれまでに要した経費はそれぞれの負担とする。

(債務不履行)

第 8 条 甲及び乙は、前条に規定する場合を除き、この協定に定める義務を履行しないことにより、相手方に損害を与えた場合はその損害を賠償するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第 9 条 甲及び乙は、この協定書に基づく権利義務を他に譲渡してはならない。

(秘密の保持)

第 10 条 甲及び乙は、協議において知りえた秘密を相手方の同意を得ることなく他に漏らしてはならない。ただし、春日市情報公開条例に基づき公開対象となる情報についてはこの限りではない。

(基本協定の有効期間)

第 11 条 この協定は、締結の日から土地賃貸借契約の締結の日までその効力を有するものとする。ただし、この基本協定の有効期間の終了にかかわらず、前条の規定の効力は存続するものとする。

(定めのない事項等)

第 12 条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、協定当事者協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書 2 通を作成し、協定当事者記名押印の上、それぞれその 1 通を所持する。

令和 7 年 月 日

甲 福岡県春日市原町 3 丁目 1 番地 5

春日市長 井 上 澄 和

乙 (所在地)  
(名称)  
(代表者職氏名)